



2020年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社 ビーネックスグループ
 コード番号 2154 URL <https://www.benext.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西田 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 村井 範之

TEL 03-5777-7727

定時株主総会開催予定日 2020年9月30日

配当支払開始予定日

2020年9月16日

有価証券報告書提出予定日 2020年9月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	81,755	0.2	4,666	18.4	4,771	14.9	1,335	64.0
2019年6月期	81,596	24.8	5,719	33.1	5,606	32.6	3,706	44.3

(注) 包括利益 2020年6月期 1,182百万円 (67.8%) 2019年6月期 3,672百万円 (35.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	31.34	31.18	8.9	15.2	5.7
2019年6月期	87.47	87.20	25.5	18.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 28百万円 2019年6月期 17百万円

注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	31,730	14,765	46.2	341.89
2019年6月期	31,207	15,802	49.5	364.26

(参考) 自己資本 2020年6月期 14,649百万円 2019年6月期 15,439百万円

注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	4,819	1,989	1,830	11,158
2019年6月期	5,028	1,430	2,748	10,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期		30.00		40.00	70.00	1,376	40.0	10.2
2020年6月期		15.00		25.00	40.00	1,489	127.6	11.3
2021年6月期(予想)		17.00		25.00	42.00		66.7	

注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,378	8.6	1,831	33.2	1,826	32.8	981	40.5	22.90
通期	77,800	4.8	4,800	2.9	4,800	0.6	2,700	102.2	63.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期	42,851,700 株	2019年6月期	42,386,200 株
期末自己株式数	2020年6月期	1,569 株	2019年6月期	1,532 株
期中平均株式数	2020年6月期	42,618,595 株	2019年6月期	42,371,449 株

(注)当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2020年6月期の個別業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	16,532	44.9	2,175	45.8	2,013	48.8	1,330	
2019年6月期	30,005	18.5	4,016	22.9	3,930	13.7	2,838	30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	31.23	
2019年6月期	66.99	66.78

注)当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

注)2020年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	23,383	11,436	48.9	266.86
2019年6月期	23,062	13,944	60.4	328.92

(参考) 自己資本 2020年6月期 11,435百万円 2019年6月期 13,941百万円

注)当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年8月21日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会の他にも、当社では、個人投資家説明会の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度においては、技術革新の移行期にあつて当社が主事業としているエンジニアの派遣需要は依然として高い一方、国内においては2019年の夏頃から自動車に掛かる人材ニーズが変化し、残業時間の減少や短期的な予算調整が生じはじめました。また、米中の貿易問題等を起因として停滞していた半導体に掛かる人材ニーズの回復も期待されましたが、第4四半期連結会計期間において新型コロナウイルス感染症が拡大し、世界的に経済活動が制限され、国内製造業に深刻なダメージを与えました。一部では底入れの兆しも見られますが、足もとの実体経済は依然として著しい悪化が続いており、またコロナ禍の終息の目途が立っておらず、先行き不透明な経済環境に晒されています。

このような環境下にあつて、社員数の増加により売上高は前期比微増ながらも、コロナ禍において顧客企業の配属時期の延期要請や、休業要請などによる稼働時間や稼働率の低下によって、各利益の額は前期を下回る結果となりました。また、海外領域の英国において、ブレグジットに加え新型コロナウイルス感染の拡大による事業への影響から将来収益を見直し、のれんの減損損失1,162百万円を特別損失で計上しております。これにより、売上高は81,755百万円(前期比0.2%増)、営業利益は4,666百万円(前期比18.4%減)、経常利益は4,771百万円(前期比14.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,335百万円(前期比64.0%減)となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。

[技術系領域] (顧客企業の研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託事業)

当連結会計年度においては、注力分野であるIT系領域にて採用数・稼働数が継続的に伸びていることに加え、IT派遣を行う株式会社アクシス・クリエイト他2社の子会社化により、技術社員数は増加しましたが、コロナ禍における休業要請や稼働時間の減少により売上高は想定を下回る8.5%増にとどまりました。2020年3月末時点の当セグメントの社員数は前期末から1,069名増加して7,342名となり、売上高は43,886百万円(前期比8.5%増)となりました。

技術社員の稼働率は新型コロナウイルスの影響がなかった3月末時点においては96.4%でしたが、コロナ禍の影響により一時90%近くまで落ち込みました。その後ある程度の回復が見られたものの6月末の稼働率は93.2%となりました。残業時間の減少や教育期間の確保などが生じており、また販売費及び一般管理費に株式会社アクシス・クリエイトほか2社の子会社化に係る買収費用75百万円を計上しています。また当第4四半期連結会計期間において、コロナ禍における社員への支援策として、すべての国内社員に対し一律3万円の特別手当の支給を行ったことで一時的な費用が伴ったことにより、セグメント利益は4,518百万円(前期比10.4%減)となりました。

[製造系領域] (顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業)

当連結会計年度においては、採用及び就業管理等の効率化を図るため重点戦略地域に注力して営業を行い、応募者とのマッチング数を増やす施策を推し進めました。しかしながら、国内の製造業の生産調整や新型コロナウイルスの拡大の影響により派遣契約期間満了での終了が若干生じ、2020年6月末時点の当セグメントの社員数は、前期末からは208名減少の2,093名となり、売上高は9,021百万円(前期比9.4%減)となりました。

セグメント利益は、当第4四半期連結会計期間において同一労働同一賃金に応じた派遣契約の時間単価の上昇があるものの国内製造の調整局面を背景に請負現場での利益率低下が生じました。また、コロナ禍における社員への支援策として、すべての国内社員に対し一律3万円の特別手当の支給を行ったことで一時的な費用が伴ったことにより、162百万円(前期比70.3%減)となりました。

[海外領域] (日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業)

当連結会計年度においては、ブレグジットが議論されEU離脱が決定し、英国子会社の一部事業で影響を受けましたが、食料品やロジスティクスなど内需型の業種における派遣事業が堅調であったため、売上高はポンドベースでは前期比2.5%減にとどまりました。円ベースではポンド下落の影響が大きかったため、売上高は28,845百万円(前期比7.5%減)となりました。また、前年度の英国における株式取得に係る一時費用の剥落やのれん償却の軽減、及び利益率の高い受注獲得と稼働の注力等により、セグメント利益は298百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、特例子会社(株式会社ビーネックスウィズ)における障がい者雇用を推進しており、主にグループ間でのフラワーアレンジメント制作物の納品や梱包軽作業などを行っております。グループの社員数の増加に応じて雇用を強化し、業務の拡大に努めております。この結果、当連結会計年度における売上高は内部取引を含めて178百万円(前期比70.1%増)、セグメント損失は229百万円(前期はセグメント損失182百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産
(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて523百万円増加(1.7%増)し、31,730百万円となりました。主たる変動項目は、現金及び預金の増加900百万円、のれんの減少884百万円、流動資産のその他の増加641百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,560百万円増加(10.1%増)し、16,964百万円となりました。主たる変動項目は、未払消費税等の増加819百万円、未払金の増加664百万円及び短期借入金の増加416百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,036百万円減少(6.6%減)し、14,765百万円となりました。主たる変動項目は、株式の発行による資本金の増加156百万円及び資本剰余金の増加156百万円、子会社株式の追加取得に伴う資本剰余金の減少709百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,335百万円及び剰余金の配当1,489百万円等による利益剰余金の減少139百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ900百万円増加し、11,158百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,819百万円の収入(前期は5,028百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による収入3,267百万円、売上債権の減少額による収入754百万円及び非資金項目である減損損失1,165百万円、のれん償却額746百万円、減価償却費463百万円及び投資有価証券評価損307百万円等の損益の調整額が、法人税等の支払額2,371百万円を上回ったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,989百万円の支出(前期は1,430百万円の支出)となりました。支出の主な要因は、アクシス・クリエイト他4社の子会社化に伴う支出1,210百万円及び有形固定資産の取得による支出241百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,830百万円の支出(前期は2,748百万円の支出)となりました。支出の主な原因は、配当金の支払額1,489百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出924百万円及び短期借入金の返済による支出547百万円が、短期借入れによる収入1,121百万円を上回ったことであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率 (%)	44.6	39.2	48.3	49.5	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	219.0	252.3	293.3	207.8	126.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.7	0.9	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	90.2	64.0	63.1	53.5	50.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通し

技術系領域においては、今後の景況感やエンジニア人材需要の回復スピードには不透明さが残るものの、顧客個社や技術社員個別の状況に合わせたマッチングに注力し、稼働人数の維持と稼働率の回復に努めます。

製造系領域においては、国内製造業における人材需要の動向を見極めると共に、効率的な事業運営の仕組みを整えて利益水準の回復に努めます。

海外領域においては、英国の各子会社ではコロナ影響下での固定費の適性化や、業種毎の営業戦略の見直しを行い、最低限の利益確保を目指します。また中国、アジアにおいては合弁事業の着実な広がり、浸透を支援し、将来業績の基盤作りを推進してまいります。

以上のようなことから、2021年6月期の連結業績は、売上高77,800百万円（当連結会計年度比4.8%減）、営業利益は4,800百万円（当連結会計年度比2.9%増）、経常利益は4,800百万円（当連結会計年度比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,700百万円（当連結会計年度比102.2%増）を見込んでおります。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があるほか、予想自体も今後変更することがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,257	11,158
受取手形及び売掛金	10,905	10,089
その他	1,064	1,706
貸倒引当金	△28	△0
流動資産合計	22,199	22,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	518	597
減価償却累計額	△132	△167
建物及び構築物(純額)	386	430
土地	107	106
その他	455	776
減価償却累計額	△301	△370
その他(純額)	153	406
有形固定資産合計	647	943
無形固定資産		
のれん	5,385	4,501
ソフトウェア	345	348
その他	468	339
無形固定資産合計	6,199	5,189
投資その他の資産		
繰延税金資産	990	1,059
その他	1,170	1,585
投資その他の資産合計	2,161	2,644
固定資産合計	9,008	8,777
資産合計	31,207	31,730

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,199	2,615
1年内償還予定の社債	196	196
未払金	1,261	1,926
未払費用	5,044	4,575
リース債務	-	91
未払法人税等	1,445	1,361
未払消費税等	1,831	2,651
賞与引当金	1,168	1,420
その他	738	676
流動負債合計	13,886	15,515
固定負債		
社債	714	518
リース債務	-	149
繰延税金負債	88	63
退職給付に係る負債	53	71
その他	662	646
固定負債合計	1,518	1,449
負債合計	15,404	16,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216	4,372
資本剰余金	3,321	2,768
利益剰余金	7,833	7,693
自己株式	△1	△1
株主資本合計	15,369	14,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	70	△182
その他の包括利益累計額合計	70	△182
新株予約権	3	1
非支配株主持分	360	114
純資産合計	15,802	14,765
負債純資産合計	31,207	31,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	81,596	81,755
売上原価	64,705	65,946
売上総利益	16,891	15,808
販売費及び一般管理費		
役員報酬	285	182
給料及び手当	4,463	4,558
退職給付費用	29	37
求人費	577	490
支払手数料	1,195	1,145
租税公課	224	226
その他	4,396	4,501
販売費及び一般管理費合計	11,171	11,142
営業利益	5,719	4,666
営業外収益		
受取利息	8	8
助成金収入	47	51
持分法による投資利益	17	-
受取補償金	-	179
その他	11	42
営業外収益合計	85	281
営業外費用		
支払利息	96	97
持分法による投資損失	-	28
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の 評価損	25	41
為替差損	54	0
その他	21	8
営業外費用合計	198	176
経常利益	5,606	4,771
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	0	-
負ののれん発生益	-	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	4	24
関係会社株式売却損	-	6
投資有価証券評価損	-	307
減損損失	-	1,165
その他	-	2
特別損失合計	4	1,506
税金等調整前当期純利益	5,602	3,267
法人税、住民税及び事業税	1,999	1,910
法人税等調整額	△197	△100
法人税等合計	1,802	1,809
当期純利益	3,800	1,457
非支配株主に帰属する当期純利益	94	122
親会社株主に帰属する当期純利益	3,706	1,335

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	3,800	1,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△88	△280
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	5
その他の包括利益合計	△128	△275
包括利益	3,672	1,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,580	1,082
非支配株主に係る包括利益	91	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,199	3,356	5,830	△0	13,385
当期変動額					
新株の発行	17	17			34
剰余金の配当			△1,376		△1,376
親会社株主に帰属する当期純利益			3,706		3,706
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△52			△52
連結範囲の変動					-
非支配株主に係る売建ブック・オプション負債の変動等			△326		△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17	△35	2,002	△0	1,983
当期末残高	4,216	3,321	7,833	△1	15,369

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	195	196	3	130	13,715
当期変動額						
新株の発行						34
剰余金の配当						△1,376
親会社株主に帰属する当期純利益						3,706
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△52
連結範囲の変動						-
非支配株主に係る売建ブック・オプション負債の変動等						△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△125	△125	△0	229	103
当期変動額合計	△0	△125	△125	△0	229	2,086
当期末残高	△0	70	70	3	360	15,802

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,216	3,321	7,833	△1	15,369
当期変動額					
新株の発行	156	156			312
剰余金の配当			△1,489		△1,489
親会社株主に帰属する当期純利益			1,335		1,335
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△709			△709
連結範囲の変動			14		14
非支配株主に係る売建ブック・オプション負債の変動等					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	156	△553	△139	△0	△536
当期末残高	4,372	2,768	7,693	△1	14,832

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	70	70	3	360	15,802
当期変動額						
新株の発行						312
剰余金の配当						△1,489
親会社株主に帰属する当期純利益						1,335
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△709
連結範囲の変動						14
非支配株主に係る売建ブック・オプション負債の変動等						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△252	△252	△1	△245	△500
当期変動額合計	△0	△252	△252	△1	△245	△1,036
当期末残高	△0	△182	△182	1	114	14,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,602	3,267
減価償却費	281	463
のれん償却額	756	746
減損損失	-	1,165
投資有価証券評価損益(△は益)	-	307
賞与引当金の増減額(△は減少)	202	252
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	18
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	96	97
持分法による投資損益(△は益)	△17	28
固定資産除却損	4	24
売上債権の増減額(△は増加)	△573	754
未払費用の増減額(△は減少)	731	△472
その他	△386	615
小計	6,694	7,260
利息及び配当金の受取額	42	24
利息の支払額	△94	△94
法人税等の支払額	△1,615	△2,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,028	4,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△155	△241
無形固定資産の取得による支出	△198	△123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△415	△1,210
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	△110
関係会社株式の取得による支出	△648	-
投資有価証券の取得による支出	-	△207
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△0	△117
その他	△11	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	292	1,121
短期借入金の返済による支出	△179	△547
長期借入金の返済による支出	△1,206	-
社債の償還による支出	△196	△196
リース債務の返済による支出	-	△106
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8	310
配当金の支払額	△1,380	△1,489
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△85	△924
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,748	△1,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	847	900
現金及び現金同等物の期首残高	9,410	10,257
現金及び現金同等物の期末残高	10,257	11,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号 リースの適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

当該会計基準の適用に伴う当連結会計年度における連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,000百万円は、「未払金」1,261百万円、「その他」738百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

固定資産の減損の判断および繰延税金資産の回収可能性の判断等にあたり、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響について、翌連結会計年度にわたって影響が続くものとし、足元の実績をもとに当初の事業計画値に反映し会計上の見積りとしております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

株式会社アクセス・クリエイトほか2社の株式取得による連結子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|------------|-------------------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社アクセス・クリエイト |
| ② 事業の内容 | SES事業 (ITエンジニア派遣) |
| ③ 資本金の額 | 20百万円 |

- | | |
|------------|-------------------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社フェイス |
| ② 事業の内容 | SES事業 (ITエンジニア派遣) |
| ③ 資本金の額 | 1百万円 |

- | | |
|------------|-----------------------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社アクセスヒューマンデベロップメント |
| ② 事業の内容 | ICTエンジニアの育成 |
| ③ 資本金の額 | 1百万円 |

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が属する技術系派遣市場は拡大基調が続いており、なかでもITエンジニアに対する需要が高く、5GやIoTの浸透によりITエンジニアの需要は全産業で高まり、今後も高水準で推移することが予想されます。当社は、2020年6月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画において、技術系領域の更なる伸長、なかでもIT技術分野を拡張させることを掲げました。今回の3社の子会社化は中期経営計画に沿ったものであり、IT技術分野の拡張を前進させるためのものです。

(3) 企業結合日

2019年12月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

- | | |
|--------------------------|------|
| 1) 株式会社アクセス・クリエイト | 100% |
| 2) 株式会社フェイス | 100% |
| 3) 株式会社アクセスヒューマンデベロップメント | 100% |

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年1月1日から2020年6月30日まで

株式会社アクセス・クリエイトにつきましては、会社分割にて株式会社フェイス(現・株式会社アクセス・クリエイト)に事業を承継し、株式会社BNK1に商号変更した上で清算しているため、2020年1月1日から2020年3月31日までの業績を連結財務諸表に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び未払金	1,565百万円
取得原価		1,565

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	75百万円
-------------------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,355百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

2百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	495百万円
固定資産	24
資産合計	519
流動負債	314
固定負債	0
負債合計	315

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

9. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当

2. 共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社トラスト・アイパワーズは2019年7月1日付にて同じく当社の連結子会社である株式会社トラスト・ネクストソリューションズを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

①結合企業

結合企業の名称	株式会社トラスト・アイパワーズ
事業の内容	ICT分野における人材派遣、アウトソーシング

②被結合企業

結合企業の名称	株式会社トラスト・ネクストソリューションズ
事業の内容	自動車分野中心とした組込みソフトウェアの企画から開発 電子回路設計開発及び評価

(2) 企業結合日

2019年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社トラスト・アイパワーズを存続会社、株式会社トラスト・ネクストソリューションズを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ビーネックスソリューションズ

(5) その他取引の概要に関する事項

両社の経営資源を統合して経営の効率化及び企業価値の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

会社分割による持株会社体制への移行

1. 取引の概要

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、当社を分割会社とする会社分割(吸収分割)による持株会社体制への移行を決議、また、2019年8月9日開催の取締役会において、株式会社ビーネックステクノロジーズ(以下「承継会社」といいます。)との吸収分割契約の締結を決議し、同議案を上程した2019年9月27日開催の株主総会において承認されました。同決議に従い、当社は、2020年1月1日付で当社の事業を承継会社に承継し、併せて同日付で、「株式会社ビーネックスグループ」に商号変更し、持株会社へ移行しました。

(1) 分割当事会社の概要

	分割会社 (2019年12月31日現在)	承継会社 (2020年1月1日現在)
商号	株式会社トラスト・テック (2020年1月1日付で株式会社ビーネックスグループに商号変更)	株式会社ビーネックステクノロジーズ
事業内容	技術者派遣、受託、委託、請負、有料職業紹介事業	技術者派遣、受託、委託、請負、有料職業紹介事業
設立年月日	1997年8月6日	2019年7月1日
本店所在地	東京都	東京都
代表者	代表取締役社長 西田 穰	代表取締役 西田 穰
資本金	4,355百万円	200百万円
発行済株式数	42,803,900株	1,000株
決算期	6月期	6月期
大株主及び持株比率	中山 隼雄 19.6%	株式会社トラスト・テック 100% (現:株式会社ビーネックスグループ)

(2) 対象となった事業の内容

技術者派遣、受託、委託、請負、有料職業紹介事業

(3) 企業結合日

2020年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社ビーネックステクノロジーズを承継会社とする吸収分割

(5) 会社分割の目的

当社を取り巻く競争環境は一層激しさを増すなか、持続可能な成長を達成すべく当社は、中期成長戦略に掲げている「領域」および「地域」の拡大施策のもと、国内および英国の人材派遣会社の買収や、アジア市場においては現地法人の設立や合併会社の設立を積極的に行ってまいりました。

このような環境下において、当社は、責任体制の明確化を図り、最適なグループ・ガバナンスの運営体制を構築し、グループ一体となる組織文化の醸成を図る体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の統一的かつ柔軟な戦略策定、新たな成長分野を含めた経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 追加取得した子会社株式の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	流動資産	5,292百万円
	固定資産	1,035百万円
	流動負債	3,600百万円
	取得原価	2,727百万円

(2) 当社が取得した子会社株式

当社は、本会社分割の対価として、株式会社ビーネックステクノロジーズが新たに発行した普通株式100株を取得致しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「技術系領域」・・・開発設計技術者等の労働者派遣・請負・委託事業

「製造系領域」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負・紹介事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,439	9,955	31,198	81,593	3	81,596	-	81,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33	110	143	101	245	△245	-
計	40,439	9,989	31,308	81,737	105	81,842	△245	81,596
セグメント利益又は損失(△)	5,044	548	231	5,824	△182	5,641	78	5,719
セグメント資産	18,475	2,888	10,470	31,835	67	31,903	△695	31,207
その他の項目								
減価償却費	136	13	131	280	0	281	-	281
のれんの償却	326	-	429	756	-	756	-	756
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	252	30	1,715	1,999	1	2,000	-	2,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,886	9,021	28,845	81,753	1	81,755	-	81,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	91	-	15	107	177	284	△284	-
計	43,977	9,021	28,861	81,860	178	82,039	△284	81,755
セグメント利益又は損失(△)	4,518	162	298	4,979	△229	4,749	△83	4,666
セグメント資産	21,952	2,683	8,719	33,355	86	33,441	△1,710	31,730
その他の項目								
減価償却費	181	20	264	466	2	468	△5	463
のれんの償却	394	-	352	746	-	746	-	746
減損損失	-	-	1,165	1,165	-	1,165	-	1,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,608	32	61	1,703	18	1,721	-	1,721

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	364円26銭	341円89銭
1株当たり当期純利益金額	87円47銭	31円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円20銭	31円18銭

(注) 1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,802	14,765
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	363	116
(うち新株予約権(百万円))	(3)	(1)
(うち非支配株主持分(百万円))	(360)	(114)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,439	14,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,384,668	42,850,131

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,706	1,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,706	1,335
期中平均株式数(株)	42,371,449	42,618,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	134,487	220,474
(うち新株予約権(株))	(134,487)	(220,474)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。